



越前町  
ECHIZEN

2009. 2 . 1  
vol.15

# 議会だより



## おもな内容

- ☆ 12月定例会報告…………… 2
- ☆ 決算特別委員会報告 …… 3
- ☆ 一般質問 ……………… 5
- ☆ 議会活動 ……………… 11

## 平成21年 成人式

— 越前陶芸村文化交流会館 —

# 十二月定例会報告

招集 12月17日  
会期 3日間  
(17日～19日)

## 議案審議結果

次の議案が審議され、  
いずれの議案も原案通り  
可決されました。

- ① 報告案件：1件
- ② 議案：16件
- ③ 意見書：1件

## ①報告案件

○専決処分承認を求め  
ることについて(平成20  
年度越前町一般会計補正  
予算第5号)

○顧問弁護士委託料

○道路現年発生災害復旧  
工事費(町道下河原上山  
中線ほか1路線)

## ②議案(抜粋)

○越前町議会の議員の報  
酬及び費用弁償に関する  
条例の一部改正について  
地方自治法の一部改正  
に伴い、議員の報酬に関  
する規定が整備されたこ  
とによる改正

○越前町税条例の一部改  
正について

○65歳以上の公的年金等  
受給者に対して、個人町  
民税の特別徴収制度の導  
入を行うもの  
○個人町民税の寄附金控  
除の対象を拡大するもの

○企業立地の促進等によ  
る地域における産業集積  
の形成及び活性化に関す  
る法律に基づく町税の特  
例に関する条例の一部改  
正について

○課税免除適用範囲の取  
得価格の引き下げを行な  
うもの

○越前町手数料徴収条例  
の一部改正について  
○住民基本台帳カード交  
付手数料(一枚500円)  
を追加するもの

○越前町国民健康保険条  
例の一部改正について  
○出産育児一時金の額を、  
必要に応じ加算して支給  
するもの

## 一般会計

○平成20年度越前町一般  
会計補正予算(第6号)

補正額  
4億8,010万3千円  
(予算総額)  
137億3,627万4千円

## 歳出の主なもの

### ◎総務費

○庁舎改修工事費  
○携帯電話施設伝送路敷  
設工事(小川・天谷・大  
畑地区)  
○安心で潤いのある町づ  
くり事業補助金(小樟地  
区)

### ◎民生費

○生活交通路線維持支援  
補助金  
○重度障害者(児)・母子・  
寡婦・父子家庭医療費

### ◎衛生費

○私立保育所運営委託料  
○特定不妊治療費助成事  
業補助金  
○合併処理浄化槽設置補  
助金

### ◎農林水産業費

○県単小規模土地改良工  
事費(6地係)  
○水田営農条件整備事業  
補助金

## ◎商工費

○管理公社運営補助金  
○土木費

○町道乙坂気比庄線代行  
施行負担金  
○町道改良物件補償費

## ◎教育費

○指定文化財管理費補助  
金(剣神社)

## ◎公債費

○町債繰上償還元金

## ◎特別会計

○平成20年度越前町国民  
健康保険事業特別会計補  
正予算(第2号)

補正額 480万円  
(予算総額)  
21億6,345万3千円  
○退職被保険者等高額療  
養費負担金

○平成20年度越前町介護  
保険事業特別会計補正予  
算(第2号)

補正額  
1億2,385万7千円  
(予算総額)  
19億111万円

○居宅介護サービス給付  
事業負担金  
○地域密着型介護サービ  
ス給付事業負担金  
○施設介護サービス給付

## 事業負担金

○平成20年度越前町簡易  
水道事業特別会計補正予  
算(第3号)

補正額  
6,143万円  
(予算総額)  
10億5,835万1千円

○町債借換償還元金・町  
債繰上償還元金

○平成20年度越前町公共  
下水道事業特別会計補正  
予算(第3号)

補正額  
9,190万1千円  
(予算総額)  
13億3,464万円

○町債借換償還元金・町  
債繰上償還元金

○平成20年度越前町集落  
排水事業特別会計補正予  
算(第3号)

補正額  
8,995万円  
(予算総額)  
6億8,603万円

○町債借換償還元金・町  
債繰上償還元金  
○平成20年度越前町上水  
道事業会計補正予算(第

## 2号)

(資本的支出)  
9,280万3千円  
(総額)

1億9,678万8千円  
○企業債借換償還元金・  
企業債繰上償還元金

○越前町公共下水道朝日  
浄化センターの建設工事  
委託に関する協定の変更  
について

○越前町公共下水道朝日  
浄化センターの建設工事  
委託に関する協定金額の  
変更

○越前町固定資産評価審  
査委員会委員の選任につ  
いて

○武田榮丸氏(櫻津)

○人権擁護委員候補者の  
推薦について

○月田信夫氏(上川去)

## ③意見書

「道路整備に必要な財源  
の確保に関する意見書」  
の発議を可決、当議会は、  
関係行政庁に対し、意見  
書を提出しました。

# 決算特別委員会報告

委員長 堀 弘忠

九月定例会で、決算特別委員会が設置され、「議案第70号平成19年度越前町各会計歳入歳出決算認定について」および「議案第71号平成19年度丹生衛生管理組合一般会計歳入歳出決算認定について」の2議案が付託されました。

## 一般会計歳入歳出決算

### 〔総務部門〕

徴税滞納者への取り組み状況は、平成20年度から税務課内に納税推進室を設け、徴収の強化を図っています。納税相談の充実や不動産・預金の差し押さえ、夜間の管理職を動員した一斉徴収も実施して、徴収の向上に努めています。

### 問

平成20年度から税務課内に納税推進室を設け、徴収の強化を図っています。納税相談の充実や不動産・預金の差し押さえ、夜間の管理職を動員した一斉徴収も実施して、徴収の向上に努めています。

### 答

徴税滞納者への取り組み状況は、平成20年度から税務課内に納税推進室を設け、徴収の強化を図っています。納税相談の充実や不動産・預金の差し押さえ、夜間の管理職を動員した一斉徴収も実施して、徴収の向上に努めています。

### 問

徴税滞納者への取り組み状況は、平成20年度から税務課内に納税推進室を設け、徴収の強化を図っています。納税相談の充実や不動産・預金の差し押さえ、夜間の管理職を動員した一斉徴収も実施して、徴収の向上に努めています。

### 答

徴税滞納者への取り組み状況は、平成20年度から税務課内に納税推進室を設け、徴収の強化を図っています。納税相談の充実や不動産・預金の差し押さえ、夜間の管理職を動員した一斉徴収も実施して、徴収の向上に努めています。

### 問

徴税滞納者への取り組み状況は、平成20年度から税務課内に納税推進室を設け、徴収の強化を図っています。納税相談の充実や不動産・預金の差し押さえ、夜間の管理職を動員した一斉徴収も実施して、徴収の向上に努めています。

### 答

徴税滞納者への取り組み状況は、平成20年度から税務課内に納税推進室を設け、徴収の強化を図っています。納税相談の充実や不動産・預金の差し押さえ、夜間の管理職を動員した一斉徴収も実施して、徴収の向上に努めています。

### 問

徴税滞納者への取り組み状況は、平成20年度から税務課内に納税推進室を設け、徴収の強化を図っています。納税相談の充実や不動産・預金の差し押さえ、夜間の管理職を動員した一斉徴収も実施して、徴収の向上に努めています。

### 答

徴税滞納者への取り組み状況は、平成20年度から税務課内に納税推進室を設け、徴収の強化を図っています。納税相談の充実や不動産・預金の差し押さえ、夜間の管理職を動員した一斉徴収も実施して、徴収の向上に努めています。

### 問

徴税滞納者への取り組み状況は、平成20年度から税務課内に納税推進室を設け、徴収の強化を図っています。納税相談の充実や不動産・預金の差し押さえ、夜間の管理職を動員した一斉徴収も実施して、徴収の向上に努めています。

### 問

徴税滞納者への取り組み状況は、平成20年度から税務課内に納税推進室を設け、徴収の強化を図っています。納税相談の充実や不動産・預金の差し押さえ、夜間の管理職を動員した一斉徴収も実施して、徴収の向上に努めています。

### 問

保育料の未納が増えている原因は、

### 〔民生部門〕

保育料の未納が増えている原因は、

### 問

保育料の未納が増えている原因は、

### 〔建設部門〕

保育料の未納が増えている原因は、

### 問

保育料の未納が増えている原因は、

### 〔教育部門〕

保育料の未納が増えている原因は、

### 問

保育料の未納が増えている原因は、

### 〔簡易水道事業特別会計〕

保育料の未納が増えている原因は、

**公共下水道事業特別会計**

**問** 汚泥処理費用が地区間で大きな差が生じているが、EM菌を使った宮崎方式を採用出来ないか。

**答** 現在、宮崎の処理場と似かよっている織田の処理場での取り組みを検討しています。

**上下水道事業会計**

**問** 企業債の中に高利率で借り入れているものがあるが、借り換えは出来ないのか。

**答** 財政健全化計画の中で繰上げ償還や借り換えを計画しており、3年間で2億2千万円を借り換える計画をしています。

**国民健康保険病院事業会計**

**問** 外来患者のコミュニケーションバスの利用状況は。

**答** コミュニティバスの運行により、宮崎、朝日地区からの外来

患者数が着実に増えてきています。

**意見** 病院の充実に向けて、医師の確保に努力する必要がある。

**丹生衛生管理組合**

**問** 施設の跡地について、地権者と合意が出来ているのか。

**答** 施設を取り壊し、畑にして地権者に返還することで合意しています。

以上、各会計の決算審査の内容のほんの一部を抜粋いたしました。委員会では、3日間の限られた時間の中で、精力的に審査を行いました。

その結果、付託された「議案第70号平成19年度越前町各会計歳入歳出決算認定について」および「議案第71号平成19年度丹生衛生管理組合一般会計歳入歳出決算認定について」は、全会一致で認定すべきと決しました。

## 現場踏査を実施

### 総務常任委員会

12月24日、総務常任委員会では、下河原地係（織田地区）に建設中である（仮称）鯖江・丹生消防組合丹生分署の現場踏査を行い、工事の進捗状況を確認しました。



（仮称）鯖江・丹生消防組合丹生分署建設現場



鋼材加工場

### 文教厚生常任委員会

12月19日、文教厚生常任委員会委員が、新「朝日中学校」の現場踏査を実施しました。この学校は、朝日中学校と糸生中学校を統合し、4月開校を目指して建設されているものです。新校舎は、普通教室・共通ホール・ランチルーム・中高一貫教室などが明るい間取りとなっていて、広々とした体育館には地域連携室が併設されています。



ランチルーム

# 12月定例会

# 一般質問

## 町の施策を問う



田中 太平

### 町長の一期目の成果について

**問** 関町長は、四町村の合併を実現されたが、この4年間を振り返ってみて、2万4千余の町民に対し、誇りをもって報告出来る成果を披露いただきたい。

**答** 町長 私は、「対話と行動、活気ある新生越前町」をテーマに、さわやかな町政、わかりやすい町政、共に歩む町政、サービスあふれる町政を基本理念として、地域間の連携と交流、道路網の整備と公共交通の確保、若者の定住促進と子育て支援、学

校教育と生涯学習の充実、男女共同参画と国際交流の推進等を政策推進の柱として町政を担当させていただきました。

成果としては、・公共交通の充実（路線バスやコミュニティバス）や社会資本の充実（国・県・町道の整備、上下水道網の整備）、生活環境基盤の向上（ケーブルテレビ網、携帯電話不感地帯の解消）、教育環境の充実（各小中学校の改修工事、丹生高等学校の青雲特待生奨学制度、新朝日中学校の建設）、スポーツの振興（人工芝ホッケー場の整備、全日本中学生都道府県対抗選手権大会の誘致）、その他（越前町総合振興計画等の各種計画書の策定、子育て・少子化対策、男女共同参画社会の推進、国際交流の促進）などを挙げる事が出来ます。

### 問

今回の金融危機が越前町の行財政に与える影響について、町長は、どのような認識・見解を持っているのか。

### 答

町長 町内424社の法人税は現段階で前年度比54%程度の減収を見込んでいます。早期な景気回復が見込めない中、町としても大変厳しい財政運営が迫られるのではないかと感じています。

### 問

町内の企業で、期間・派遣社員の解雇や内定取り消し、正規社員の削減、雇用計画の見直し、経営破綻に陥った企業等に対して、個別に企業訪問や招聘などを行なって現状を把握しているのか。

### 答

町長 今年に入って町内で2カ所の企業倒産がありました。期間・派遣社員の解雇については把握していません。また町内の企業で内定取り消しを

行ったとの事例はありません。正規社員の人員削減は、1社が規模縮小の意向があるとの情報を得ていますが、詳細は不明です。企業の訪問・招聘については、丹生高校の校長が企業訪問をしたと聞いていますが、町としては特に行動は起こしていません。

### 問

公共施設の民営化に向けた取り組みについて

公共施設の民営化に向けた取り組みについて

### 問

県は越前陶芸公園と県陶芸館の指定管理業者の募集について、十月にこの申請受付を行ったが、その実態を把握しているのか。

### 答

町長 説明会には13社が参加したが、実際に申請受付をしたのは大手広告代理店と不動産管理運営会社など3社共同企業体の1社だけと聞いております。

### 問

9月議会において、越前陶芸村文化交流会館の条例も一部改正を行い、指定管理者への移行が可能となったが、その後の動向について伺いたい。

### 答

町長 文化交流会館も陶芸公園施設の一括管理という観点から、県が指定した企業体に町も指定管理者として指名する方向で、事務手続きを進めていきたいと考えています。

### 問

町が料金を取って管理運営している公共施設の数と平成19年度の予算と決算内容について伺いたい。

### 答

町長 27施設あります。平成19年度予算は、収入5億8千万円、支出8億1千万円、持ち出し2億3千万円、平成19年度の決算は、収入4億9千万円、支出7億7千万円、持ち出し2億8千万円です。

# 町長選挙への 再選出馬について



山本 清道

## 問

新越前町が誕生してから、早や4年が経過しようとしている。

本町は、国からの地方交付税の減少や景気の低迷等により、厳しい財政状況にある。このような状況の中で、多くの課題が山積しているが、この課題に対処していくためには、なお一層の行財政改革の推進と住民サービスの維持を図る必要がある。

その一つ目は、財政健全化法を見据えた財政改革の推進であり、二つ目として、各地区の生涯学習センターを拠点とした地域の個性を活かした地域づくりの推進、三つ目

は、町内の自治区や農業・商店街等の自立的な地域づくりの推進であり、四つ目が、役場や各総合事務所、その他の町の施設等における住民サービスの推進である。

この4点を踏まえて、どのような取り組みが必要か、真剣に考え議論し、実行する必要がある。

しかしながら、1期4年という時間の制約の中での実現は、なかなか難しいであると思うが、関町長は、これらを踏まえて、来春行われる町長選挙への出馬についての意志を伺いたい。

## 答

町長

この4年間の町政を私なりに振り返ってみますと、対話・行動・活力ある越前町を目指して4年間必死で様々な施策に取り組んできました。

わかりやすい町政やサービスのあふれる町政、町民の皆さんと協働する町政、さわやかな町政を基本理念として、いろいろな施策を展開してきました。

特に、学校教育施設の整備や防災施設の整備、公共交通の充実、道路の整備、上下水道の整備、情報通信基盤の整備、生涯学習、スポーツの充実に力を注いできました。

また、男女共同参画社会の推進や国際交流の推進、保健・医療・福祉の充実、さらに、安全な暮らしの確保、文化財の保護や継承などを推進してきました。

これらを、今振り返ってみますと、この4年間は、町内の融和・町内の一体感の醸成を図る期間であったように思います。私は、これまでの施策は、この4年間で、ある程度達成が出来たと自負しています。

しかし、2015年度を目標年度として定めて

いる第1次総合振興計画の中で示されているまちづくりと比較した場合、まだ、中間地点に過ぎず、これから取り組むべき課題は、たくさんあります。

従って、まちづくりについての成果を町民の皆様方にお示ししていく責務が、私にはあります。

また、一方で、町の財政健全化の問題は、平成19年度決算で見るとかなり財政改善がされてきています。

しかしながら、まだまだ財政健全化路線では道半ばであり、行革という点では、まだ緒についているところであり、各公共施設についても、管理運営方針が出来上がったばかりで、手つかずの状態です。

従いまして、もしお許しをいただけるなら、再度町民の皆様方のご支持・ご支援をいただきまして、引き続き町政の担当に当たっていききたいと思えます。そして、この責任を全うしたいという

切なる思いがあります。

そして、この新生越前町の骨格、将来像を私たちの子供や孫のために是非とも作っていききたいという強い希望を持っています。

幸い私は、非常に健康で、こうした改革を進めていく場合に、いろいろな困難な状況が予想されますが、こうした困難な状況を乗り越えていける勇氣・氣力、意欲が全身にみなぎっていますので、よろしくお願いいたします。

## 増え続ける耕作放棄地の対応は？

## 問

先般、町の職員と農業委員、JA職員が合同で、町の耕作放棄地の調査を実施した。

その結果、至るところに多くの耕作放棄地が見受けられた。この耕作放棄地を、町として今後どのようにしていくつもりか町長の所見を伺いたい。

## 答

町長

これから農業従事者がさらに高齢化していき、担い手が段々少なくなっていく中で、増え続ける耕作放棄地を解消するためには、やはり、集落営農組織を充実させ、その組織数を増やしていくべきだと思います。

また、国の施策に沿い、集落と集落との境を越えた集落営農を可能にして、この耕作放棄地問題を解決していきたいと考えています。



# 町民の健康管理を



藤井 文夫

今回の制度改正で、実施主体が市町村から医療保険者へ変わったことが、受診率の低下に繋がっていると思います。

適正な保健指導を行うことで、生活習慣病を予防することである。

人は皆、一人ひとりが、健康で仕事ができ、趣味を楽しみながら、いつまでも住み慣れた所で暮らしていくことを望むものである。

## 問

平成20年度の健康診査の受診者総数は、1,341人で、19年度の2,753人の48.7%まで減少しているが、この状況について町長の所見を伺いたい。

## 答

町長 これまでの健診活動・保健活動は、保健所が中心となつて、役場の保健師や保健推進委員、管理栄養士、看護師の人たちが現場において地道に活動を行なってきた結果、受診率が伸び成果に表れていたのだと思います。

市町村の保健師は、顔が見える立場のものです。医療保険者や共済組合といつても全然顔が見えない。親しみのない実施主体から受診者に、どこぞこの会場で健診するから来なさいと通知が届いても、なかなか理解が出来ない部分もあるのではないかと思います。

現在の受診状況では早期診断・早期発見を望む人、自分で健康管理を心掛けている人だけが受診しているという形に見えるが、町長の考えを伺いたい。

## 問

現在の受診状況では早期診断・早期発見を望む人、自分で健康管理を心掛けている人だけが受診しているという形に見えるが、町長の考えを伺いたい。

## 答

町長 実施主体や健診制度を変えたことが、今回の受診率低下に繋がっていると思います。受診状況を見ると、18年度より19年度の方が、

平成18年度 基本健康診査結果

	20~39歳	国保 40~74歳	国保外 40~74歳	75歳以上	合 計
朝日地区	107	346	254	127	834
宮崎地区	65	271	179	137	652
越前地区	32	327	148	146	653
織田地区	60	247	125	141	573
合 計	264	1,191	706	551	2,712
	人口 5,648人	被保険者数 4,478人	国保外 6,575人	被保険者数 3,399人	19,985人
	受診率 4.7%	受診率 26.6%	受診率 10.7%	受診率 16.2%	受診率 13.5%

平成19年度 基本健康診査結果

	20~39歳	国保 40~74歳	国保外 40~74歳	75歳以上	合 計
朝日地区	101	385	258	143	887
宮崎地区	65	261	163	129	618
越前地区	40	320	146	160	666
織田地区	53	258	131	140	582
合 計	259	1,224	698	572	2,753
	人口 5,612人	被保険者数 4,357人	国保外 6,557人	被保険者数 3,459人	19,985人
	受診率 4.6%	受診率 28.1%	受診率 10.6%	受診率 16.5%	受診率 13.8%

平成20年度 特定健康診査および後期高齢者健康診査結果

	20~39歳	国保 40~74歳	国保外 40~74歳	75歳以上	合 計
朝日地区	31	319	31	47	428
宮崎地区	16	203	6	32	257
越前地区	9	264	15	31	319
織田地区	13	187	15	26	241
個別健診		92		4	96
合 計	69	1,065	67	140	1,341
	人口 5,573人	被保険者数 4,127人	国保外 6,703人	被保険者数 3,610人	20,013人
	受診率 1.2%	受診率 25.8%	受診率 1.0%	受診率 3.9%	受診率 6.7%

(11月末現在)

受診者数が増えています。ところが、20年度に特定健診に変わった途端に、半分程度に落ちています。

内臓脂肪症候群に光を当て過ぎたため、肥満の人が行く健診だと勘違いして、痩せている人は行かなくてもいいと判断をした可能性があるのではないかと思えます。

厚生労働省の言うように、腹囲が85センチで区切ってしまうのは極めて乱暴なやり方で、臨床上携わっていると高齢者の方は、どちらかというと

少し脂肪があるような人の方が、長生きをされているように思います。

## 問

データ上からは受診率が50%以上でないで、早期診断・早期発見に繋がらないのではないかとこの意見も出ています。

受診率を50%以上に引き上げる方策について、町長の所見を伺いたい。

## 答

町長 受診率を上げていくには、地域の保健活動

を支えている保健師や保健推進委員、看護師、管理栄養士の人たちが、地道に地域活動を行なっていく努力をしないと、受診率の回復に繋がらないと思えます。

医療保険者も1回だけの通知に終わらないで、受診勧奨を何回も繰り返し行うなど、受診率を引き上げる地道な取り組みをしないと回復しないと思えます。

# 「出師の表」



北野 正勝

ている。

**問** 「先帝、創業いまだ半ばにして中道に崩殂せり。今、天下三分して、益州疲弊せり、これまことに危急存亡の秋なり…」に始まる上表文は、かの切々たる心情を吐露したものととして、後世多くの人々が感動した『三国志』の出師の表である。

私も自らの議会活動の姿勢と、町政の問題点に立ち向かう決意を、私の「出師の表」すなわち「一般質問」として議会で理事者に質してきた。近年、地方議会も議員立法や修正案提出など議会活動が活発化し、自ら創造する魅力的な政策提案を示すことが求められ

そこで、町の財政安定を図る『企業誘致条例』

前回は周辺市のベットタウン化を優先し、将来財政再建の目途を立ててから検討する」との町長の答弁では、「次の世代に誇る町」の未来像を描く事が出来ないのではないか。しかし、百歩譲って、町長が町民の為と考える「ベットタウン化の町づくり構想」について伺いたい。

**答** 町長

企業誘致を否定するものではありませんが、周辺の市町を含めた広域圏の中で、農林水産業を主体とした基幹産業を大事にした、町民の経済的安定を求めていくことが「ベットタウン化の町づくり」であると思います。また、財政健全化の途

中での企業誘致は得策でなく、むしろ生活環境を整え、海、山、里を活用した「住みたくなる町づくり」を進めていきたいと考えています。

**問**

「ふるさと納税」は、「人と人のつながりの絆を強く太くする事業」として、今後は、各自治体間の取り組みが評価される。当町が計画している特定事業への「寄付金条例」制定の取り組みについて伺いたい。

**答** 町長

新年度に向けて、寄付金の利用状況や効果について公開していきたい。納税者に対し、「ふるさと納税特別大使」という名称を認定して今後とも連携を図っていききたいと考えています。

**問**

人口の25%を占める当町の高齢者は、「合併後も従来のサービスを受けられ行政に守られている。」という精神

的な安心感を失いつつある。

一方、本庁舎から遠い周辺部の衰退や人件費の削減、公共施設の重複解消が住民サービスの低下に繋がるなど数多くの問題点が浮き彫りになっているが、こうした不安を解消するために今後どのような対策を講じていくのか町長の所見を伺いたい。

**答** 町長

合併や行革を情緒的に捉えるから、周辺地域の衰退に繋がるという考え方になるのだと思います。厳しい財政状況の中で、効率的に運用をするためには、一律に行政サービスを提供するのではなく、町内のNPO法人や各種団体、企業に公的サービスを肩代わりさせ、行政は公的サービスのマネージメントやコーディネーターする戦略本部になる事が役割と考えています。また、過疎化については

合併する以前からあった問題で、冷静に合併や行革を捉えると、合併後、逆に周辺部が活性化していると感じています。行革も合併も前向きに捉え、合併して良かったと思われ町づくりを目指したいと考えています。

透明性ある  
条例制定！

**問**

「本町は法に底触する指名や契約を、実施した実績は無いが、随意契約については基準外としている。今後、透明性を確保する為、基準の見直しを検討する。」との考えを9月定例会で示

**答** 副町長

随意契約では、特別職が役員をしている会社との請負契約や物品等を購入している事例が3件あります。条例制定には、町民の理解を得る事は大事ですが、我々や議員さん方すべてに関係する事ですから理解をいただきたいと思えます。

## 随意契約

地方公共団体が競争の方法によらないで、任意に特定のものを選定してその他の契約を締結する事をいう。随意契約は、一般競争入札を建前とする契約方法の特例方式である。

随意契約によることができるのは、7つの要件に該当する場合に限るとされている。(自治法 234、自治令 167 の2)



# 越前町の管理公社の運営について



武藤 吉明

## 問

町内には、朝日、越前、織田に3つの管理公社がある。3公社の過去3年間の決算を見ると、合計で、平成17年度には、1億8,775万円、平成18年度は、1億6,870万円、平成19年度が、1億7,826万円もの金額が、町からの補助金として3公社の赤字分を補填している。

平成20年度予算では、当初で1億3,724万円、9月補正で1,900万円、12月補正で7,448万円がそれぞれ追加補正され、合計で2億3,072万円にもなっている。これを、当初予算と比較してみると前年度の

64%の増となっている。今年には原油の高騰があったため、1,900万円の増額はやむを得ないが、ほかにはどのようなものを補正しているのか伺いたい。

次に、公社運営を予算方式で実施しているのならば、一年間の計画を立てたうえで当初予算が出てきているはずである。特別な事情がない限り、その予算内で運営をすべきである。最終的に赤字になったからといって、追加・追加で補助金を出しているのでは、あまりにも計画性がなくプロがやっている経営とは言えないのではないかと。

「子どもが親にだだをこねているに過ぎないのではないかと。子供でも月々の小遣いは決まっている。」町全体で、管理公社を一体化にして、体育

文化的施設、社会福祉的施設、企業経営的施設に分類して運営すべきだと思ふ。施設利用の目的は、それぞれ異なっていて利益を追求すべき施設と、体育文化、社会福祉的施設のように住民の健康増進などに配慮した施設への補助金は異なるべきではないかと。特に、企業経営施設においては、独立採算制をとるべきである。他の部署では、毎年3%から5%の予算の削減を実施している中で、公社だけが温存されているのはおかしいのではないかと。この点を踏まえ、今後の管理公社の方向性をどのように考えているのか町長の所見を伺いたい。

## 答

町長

現在、3つの公社

で、運営は予算方式を採用しています。3つの公社で1億4,000万円の予算を計上していますが、決算では17年度、18年度、19年度で、1億8,000万

円程度になっていて、約4,000万円の追加補正をしています。20年度の決算見込みでは、2億3,000万円と見込んでいます。最初の1億4,000万円と比べますと9,000万円程度の違いが出ています。9月定例会において、補正、12月定例会では約7,000万円余りの追加補正をお願いしています。9,000万円程度となると、最初の予算に対して追加補正が64%程度にもなり、予算の立て方としてはおかしいと理解しています。

平成22年の3月31日に、各公社と役場との管理契約が終わります。それまでに3公社を統合して、現在公社が抱えている公共施設の整理を行い、営利を目的とした施設に指定管理者制度を導入して民営化していきたいと思っています。

また、維持管理を目的とした体育施設や文化施設、福祉施設については、効率的な管理運営をやっていきたいと思っています。今後は、公共施設の管理運営方針に沿って行っていきたいと思っています。

## 3管理公社



## 問

3公社のほかにも、国民宿舎やいくつかの企業会計があるが、これらについても、同様に考えるべきであると思ふが町長の所見を伺いたい。

## 答

町長

合理化をしていく場合に、やはり公的サービスがどの程度まで必要かということも、よく議論する必要があります。その議論の上で、どの程度までの運営補助金を出すべきかというラインを今後決めていきたいと思っています。宮崎地区の施設や国民宿舎のような施設についても是非、民営化という方向で検討していきたいと考えています。大胆な行政改革をやっていきたいと思っています。

## 農業推進策は？



木村 繁

### 問

農林水産省による  
と本年2月1日現在で、全国の集落営農組織数は13,062あり、その中で水田・畑作経営所得安定対策に加入しているのは、6,663組織である。そのうち、法人や経理を一元化する「特定農業団体」や一部を一元化する「特定農業団体に準ずる組織」は500組織である。この組織の昨年度の運営状況調査結果では、円滑に運営出来たのが3割、課題を何とか克服出来たのが6割、残りの1割は、課題が多く運営に大きな支障が生じたとの回答であった。

### 答

組織形態別では、法人で黒字経営が64%で赤字経営が26%、8%は収支のバランスがとれている。一方、特定農業団体とそれに準ずる組織では、黒字経営が4割から5割、赤字経営が1割強で、どうにか収支のバランスがとれている組織が約4割であり、改めて農業者や集落営農組織の厳しい現実が伺える。農業集落では、農業経営の安定なしに地域の文化や伝統、生活環境や景観の維持は難しいと思うが、このような状況の中で、本町における集落営農組織の運営状況を伺いたい。

また、平成22年を目標とする集落営農組織レベルアップ計画の実現に向けて、ソフト事業やハード事業への支援について、町の推進策を伺いたい。

町長  
現在、町にある28の集落営農組織の中で、水田・畑作経営所得安定対策の条件に加入している集落営農組織は、18組織です。経営状況では、特定農業団体に準ずる組織は、28集落のうち24集落で、4集落組織は法人化しています。特定農業団体に準ずる組織24のうち19の組織が収支のバランスがとれていて、残りの5組織は赤字です。また、法人化している組織は、黒字が2、赤字も2です。28の組織の中で、黒字は2組織だけです。収支がとれているが組織は19で、経営状況は極めて悪いと思います。

平成22年度までに、28の集落営農組織を31に、4の法人組織を9までにするのが目的です。そのために、県やJAと連携し、研修会開催や経営指導・相談を行なっています。施設や機械の整備の

支援は、集落営農組織や新規設立、法人化を目指す意欲ある団体には、積極的に支援していきたいと思えます。

おいしい、健康的、見た目が美しいと、近年、日本食が世界的なブームである。海外にある日本食レストランは、2万軒超で、農林水産物の輸出額も昨年度4,337億円と、前年度を16%上回り2004年の1.5倍と大きな伸びを示している。福井県でも平成17年から米、スイカ、メロン、ミニトマトなどをアジアに輸出している。平成19年度は、334万円と少額だが、着実に県産農林水産物の評価が高まっている。

また、県のアンテナショップの役割を果たしている南青山291では、米・みそ・へしこ・ソバ・海産物等が販売され、月に約2千5百人の人が訪れ、5百万円から6百万円の売り上げがある。

そこで、町内の農林水産物を、海外への輸出や大都市のアンテナショップへの出品、独自のアンテナショップの開設など、今後、町が主体となり県、農業団体、生産者との連携を密にし、販売促進と販路拡大に積極的に取り組む考えはないか町長の所見を伺いたい。

## 農林水産物の販売促進と販路拡大策

### 問

町長  
農林水産物の安定供給を考えると、輸出や町独自のアンテナショップの開設は、難しいと思います。まず、現在ある農産物直売所への安定供給を図っていききたいと考えています。

また、直売所の機能強化は、県やJAと連携し取り組むことが大事である

### 問

町長  
現在は出来なくて、今後の町の宣伝にもなるので、将来的に販売促進と販路拡大に積極的に取り組む考えはないか再度町長の所見を伺いたい。

### 答

町長

### 答

町長

農林水産物の安定供給を考えると、輸出や町独自のアンテナショップの開設は、難しいと思います。まず、現在ある農産物直売所への安定供給を図っていききたいと考えています。

また、直売所の機能強化は、県やJAと連携し取り組むことが大事である

将来的な課題としてPR活動も含め、積極的に農林水産物の県外での販売や国外への輸出を考えると、大事なことであると思います。今後、農業団体や、農業者、県とよく協議し、連携して考えていききたいと思えます。

# 総務常任委員会委員研修

平成20年10月20・21日 愛知県西尾市、名古屋市消防局

橋本剛一  
総務常任委員長

総務常任委員会では、本町と友好姉妹都市を結んでいる、愛知県西尾市を表敬訪問し、友好の輪をさらに広げるとともに、信頼関係に基づく相互援助協定等の実効性を高め、町民の安全・安心を担保すること、さらに、(仮称)鯖江・丹生消防組合丹生分署の建設にあたり、建設の参考とするため、名古屋市消防局管内の最新消防署を訪れ、近代的な消防設備を視察・研修しました。

西尾市は、愛知県の南部に位置し、人口約10万8千人、面積約76平方キロメートルで、三河の小京都として親しまれています。産業は、自動車関連産業と茶や花などの農業が盛んなところです。

昨年6月に完成した7階建ての真新しい庁舎で、中村市長の出迎えを受け、市長応接室で懇談しました。その中で中村市長は、これまでの越前町との交流を踏まえ、その成果と交流の意義を説き、今後とも相互交流を深めたいとの意向を示しました。懇談は終始和やかに行われました。

また、名古屋市消防局では、最近建設された熱田消防署を訪問しました。小嶋署長から名古屋市の消防体制や熱田消防署での取り組み、近代消防設備の運用上の留意点などを聞き、消防施設の視察では、機能性を考慮した構造に感心しました。その後、参加した委員からは、細部にわたって活発な質問がありました。

今回の研修では、西尾市との交流の充実と消防設備の研修を行いました。何れも所期の目的を達成することができ、今後の本町の行政に反映させたいと考えています



名古屋市消防局

## 温泉観光によるまちづくり

日本三大古湯で知られる温泉の町・白浜町を訪れました。当町は温泉、イベント、景勝地、さらにレジャー施設事業により年間330万人を超える観光客を集客している。その集客力を生かし観光事業の推進・振興を図ることで、農業、漁業等へのメリットや産業振興と雇用確保、さらには、生活環境や地域基盤の整備を充実させることで、町民だけでなく、訪れた観光客の方にも大きなメリットを与え、それが豊かなまちづくりにつながることを学びました。

白浜町と越前町は人口規模や風土がよく似た町で、抱える課題と重なるところも多くあり、今後の町づくりに大いに参考となるものでした。



白浜町役場

## めっけもん広場

和歌山県紀ノ川市にあるJA紀の里ファーマーズマーケット「めっけもん広場」を視察した。外見は平屋作りのよく

ある普通のマーケット。しかし中に入ると店舗面積1,350㎡のなかに買い物客がぎっしり。そこはとれたての新鮮野菜・果物がいつでも低価格で買える年商22億円を売り上げる日本一の農産物直売所であった。この施設では、生産者が電話連絡等により、売れ筋商品や売れ行き状況が瞬時に把握できるPOSシステムを導入している。これにより新鮮な商品を効率よく提供できるため、生産者、販売者、消費者が互いに納得のいく形となる。このシステム導入から生産者同士が協力・競争することとなり、より高品質の作物を提供できるという相乗効果をもたらしているとのことでした。今後の農林水産業・商工業の発展に欠かせないアイデアであると感じました。



めっけもん広場

平成20年10月15日・16日 和歌山県白浜町

## 産業土木常任委員会委員研修

産業土木常任委員長  
上坂昭夫

## 越前町を行政視察



視察に訪れた作用町議員（兵庫県）

熊谷地係（宮崎地区）



11月6日、作用町（兵庫県）から産業建設常任委員会委員7名と事務局員1名、計8名の方が、越前町に行政視察に訪れました。本町における「農業振興施策の取り組み」が高く評価されたもので、担当職員からの説明後、活発な質問や意見交換が行われました。

## 市町議会議員合同研修会に参加

11月10日、福井県自治会館で、識見を深め、今後の議会活動に生かすことを目的に、福井県市議会議長会と福井県町村議会議長会の合同主催による研修会が開催されました。

「時代にふさわしいふるさとづくり」と題した宮口伺廸氏（早稲田大学教授）による講演と、橋本久義氏（政策研究大学院教授）の「中小企業の活性化と地方の時代」と題した講演が行なわれ



市町議会議員合同研修会

ました。参加した市・町議会議員約120人は、農山村における諸問題の解決策や今後の中小企業の展望について興味深く聞き入っていました。

11月17日、丹南地区の市町議員と事務職員約90名が参加し、武生パレスホテルで、丹南地区市町議会研修会が開催されました。講師に全国市議会議長会次長の石橋茂氏を招き、「分権時代の議会」と題して講演が行われました。地方分権が加速するか、今後の議会活動のあり方について参考となる大変有意義な研修会でした。



丹南地区市町議会研修会

## 丹南地区市町議会研修会

## 3月議会の傍聴をしてみませんか

日程については、議会事務局にお問い合わせください。TEL34-8712

### 編集後記

平成二十一年 丑年。  
不況の話を被いかぶせるような新雪が降り積もった元旦。

新春 あけましておめでとうございます。

平成17年2月1日に合併して早、4年がたとうとしています。

越前町議会、26人の議員でスタートして、町の行政や議会活動を町民に伝える事を目的に「議会だより」として、議員手作りの広報を出してきました。

「第15回の議会だより」越前町議会第一期、最後の議会広報が発行出来ました事大変喜んでます。（武藤）

#### 議会広報特別委員会

委員長 吉村 春男  
副委員長 青柳 良彦

堀 弘忠  
北瀬 良春  
安井 賢二  
上杉 力  
北野 正勝  
武藤 吉明